

八日市企業景況調査報告書

(第6回)

令和元年 秋 期 実 績

令和2年 春 期 見通し

八日市商工会議所

八日市企業景況調査について

(令和元年秋期)

1. 調査方法

八日市商工会議所会員企業のうち小規模事業者に郵送方式による調査

2. 調査企業

産 業 別	調査対象企業数	有効回答企業数	回 収 率
製 造 業	97社	22社	23%
建 設 業	177社	33社	19%
卸 売 業	31社	5社	16%
小 売 業	134社	24社	18%
サービス業	255社	41社	16%
合 計	694社	125社	18%

3. 調査期間

調査対象期間は令和元年8月～令和元年11月期（令和元年秋期）とし、調査時点は令和元年12月31日とした。先行きは令和元年12月～令和2年3月（令和2年春期）の見通しである。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数としてDI指数を採用した。DI指数とは Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」のDI指数は、前年同期との比較である。「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」のDI指数は、4ヵ月前との比較である。「取引の問合せ」、「採算(経常利益)の水準」のDI指数は、過去比較でなく水準を聞いたものである。

景況感は一段と悪化。先行きも厳しい見通し

令和元年秋期の八日市企業景況調査の結果がまとまった。多くの企業様から回答をいただいたので、本調査は八日市地域の景況を表す指標になると考えられる。

調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

令和元年秋期の景況感は、全体の業況判断DI（前年同期比）が前回令和元年春夏期の▲5より▲6ポイント悪化して▲11となりマイナス幅が拡大した。売上は▲13から▲14と2ケタマイナスが続き、採算が▲6ポイント悪化した。業種別では、製造業のマイナス幅が拡大し、好調な建設業も好調を維持するも減速傾向が強い。前回プラスに転じた卸売業が再びマイナスとなり、サービス業もマイナスに転じた。小売業は依然厳しい状況が続いており、昨年10月の消費増税の影響が大きいとみられる。

先行き令和2年春期の業況判断DIは▲13とさらに▲2ポイント悪化し景気はさらに悪化するとみている。建設業は好調を維持するが、製造業、小売業、サービス業はマイナス幅が拡大するとみる。製造業については雇用の逼迫による人件費高騰や中東危機による原油高、小売業、サービス業については消費増税や暖冬の影響による消費低迷が懸念されている。

業況判断DI（前年同期比）は、一段と悪化し、好調な建設業も減速傾向

「前年同期比でみた業況判断DI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、前回令和元年春夏期の▲5より▲6ポイント悪化して▲11となりマイナス幅が拡大した。業種別では、建設業が好調を維持するも減速傾向が強い。製造業はマイナス幅を拡大し、卸売業、サービス業はマイナスに転じた。小売業は前回より6ポイント良化したものの厳しい状況が続いている。

□ 売上DI（前年同期比）は、前回よりやや悪化、建設業を除く全業種で2ケタマイナス

「前年同期比でみた売上DI(全体）」（「増加」－「減少」）は、今秋期が▲14と前回春夏期より▲1ポイント悪化した。建設業は2ケタプラスを維持するも減速し、他の4業種はすべて2ケタマイナスであり、卸売業、サービス業はマイナス幅が拡大している。

□ 採算DI（前年同期比）は、一段と悪化、製造業、小売業は厳しい

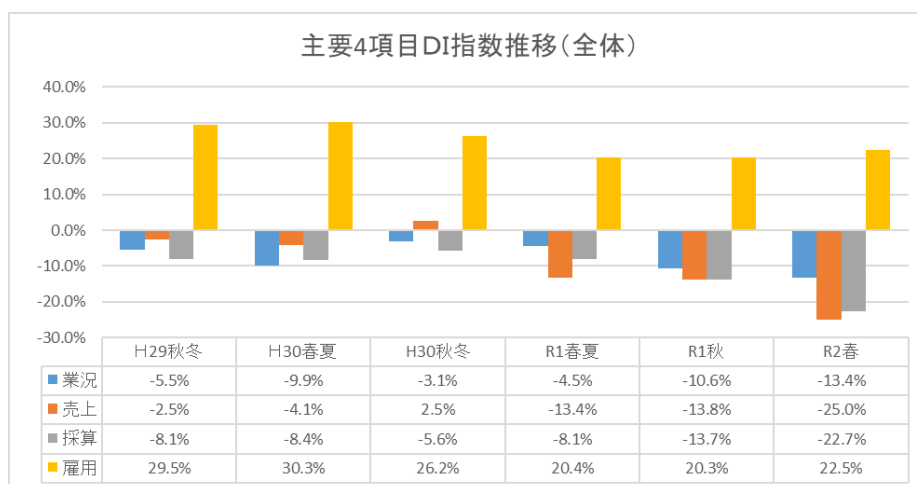
「前年同期比でみた採算（経常利益）DI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、今秋期が▲14と前回春夏期より▲6ポイント悪化した。業種別では、建設業が2ケタプラスを維持するも減速し、卸売業を除く3業種で2ケタマイナスとなった。人件費の高騰や中東危機による原油高に加え、消費増税後の落込みがみられる。

□ 資金繰りDI（6ヵ月前比）は、やや改善、製造業は2ケタマイナス

「6ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体）」（「好転」－「悪化」）は、今秋期が▲3と前回春夏期より3ポイント改善した。業種別では、建設業はプラス幅が縮小、小売業は大幅に改善した。製造業は前回0から▲10ポイント悪化した。売上の低迷、採算の悪化が影響している。

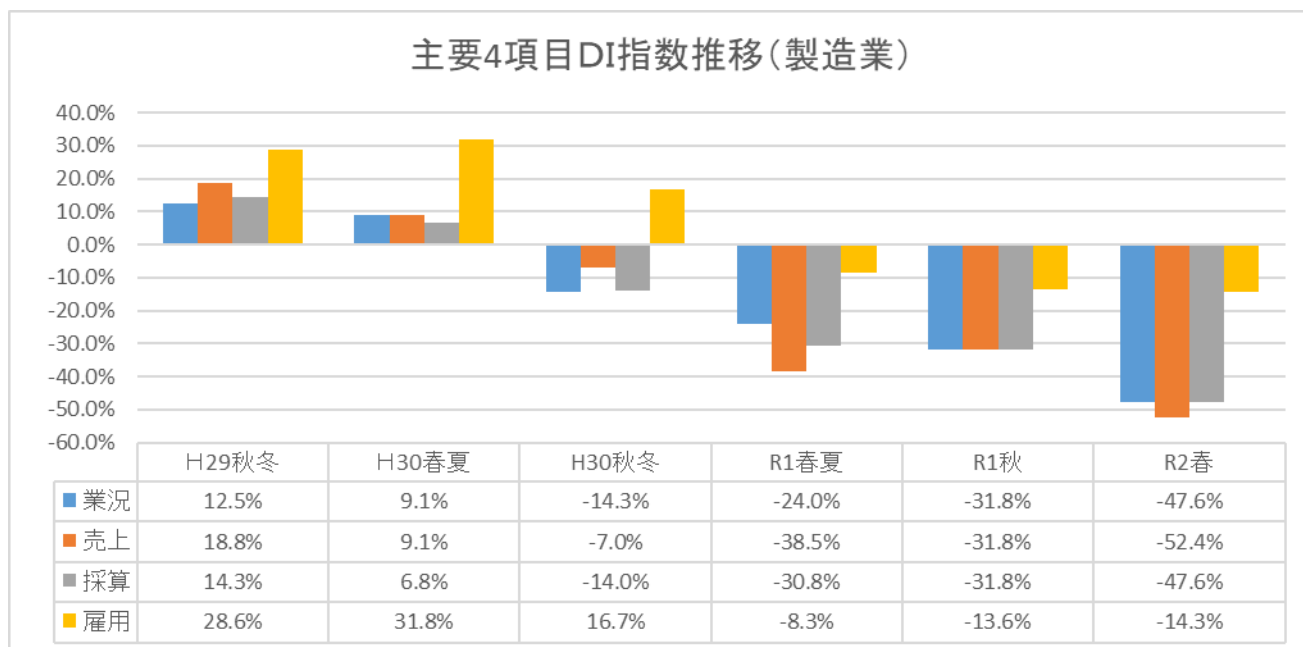
□ 従業員DI（前年同期比）は、人手不足が建設業、サービス業で続くが、製造業は解消

「前年同期比でみた従業員DI(全体）」（「不足」－「過剰」）は、人員不足は続いているが、今秋期は前回春夏期と同水準の+20である。業種別では、建設業が+56と+8ポイント上昇し逼迫した状況が続きサービス業も人手不足であるが、製造業は業況悪化の影響もあり▲14と前回よりさらに▲6ポイント低下し、人手不足が解消した。



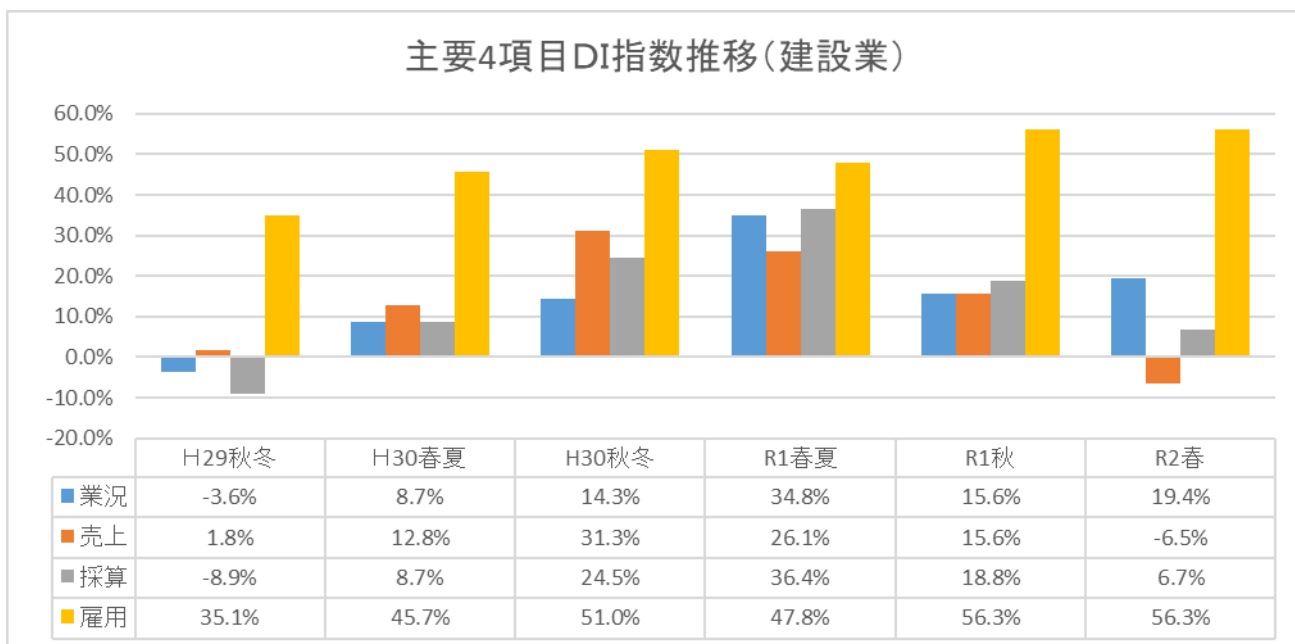
製造業

DI 指数をみると「業況」は、今秋期が▲32 と前回春夏期より▲8 ポイント悪化した。個別指標をみると、「売上」が+7 ポイント改善したものの▲32、「採算」も同じく▲32 と業況悪化の要因となっている。各指標が大幅に低迷している要因は、材料費、物流費の価格転嫁が困難なこと、人件費の高騰や国際情勢の影響が窺える。「従業員」は業況悪化を反映し、▲8 から▲14 とさらに不足感が解消された感がある。



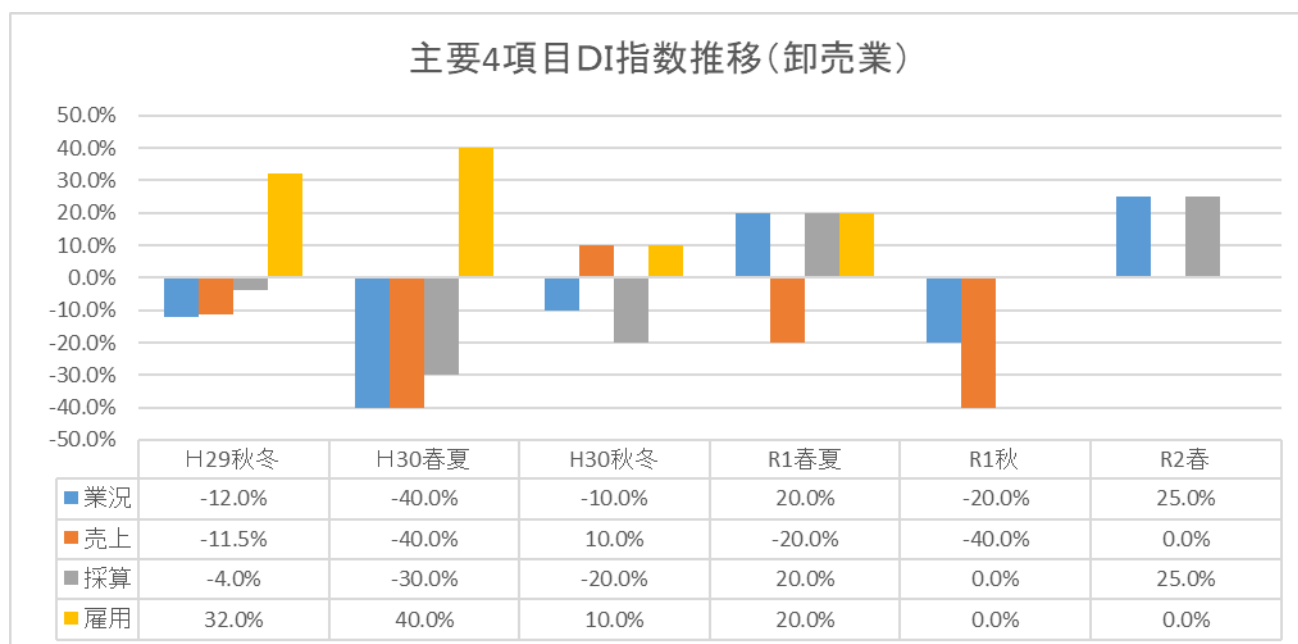
建設業

DI 指数をみると、「業況」は、+16 と前回春夏期より▲19 ポイント低下した。災害復興や公共工事の一段落が要因とみられる。個別指標をみると、「売上」「採算」とも10 ポイント以上低下している。「従業員」は+56 と前回より+8 ポイント上昇し、人手不足は深刻さを増している。



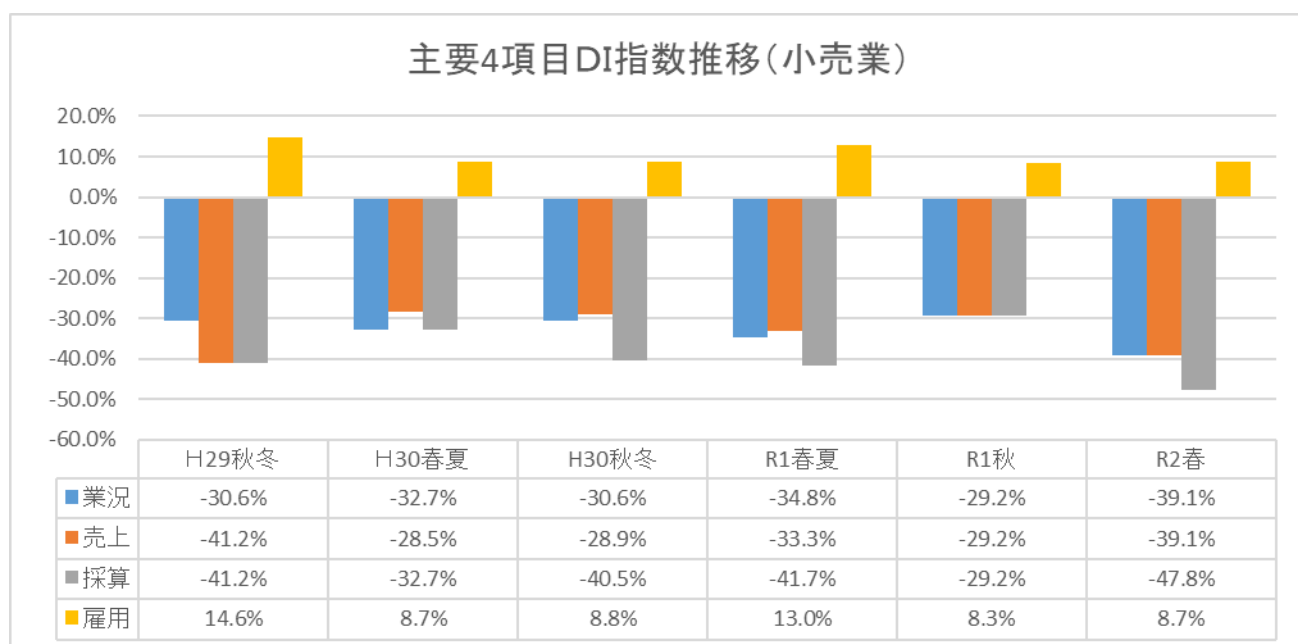
卸売業

DI 指数をみると、「業況」は、今秋期▲20 と前回春夏期より▲40 ポイント悪化した。建設関連需要の落込み等が影響しているとみられる。個別指標をみると、「売上」「採算」ともに▲20 ポイント悪化した。「従業員」は、▲20 ポイント低下し±0 となり、人手不足が緩和された感がある。



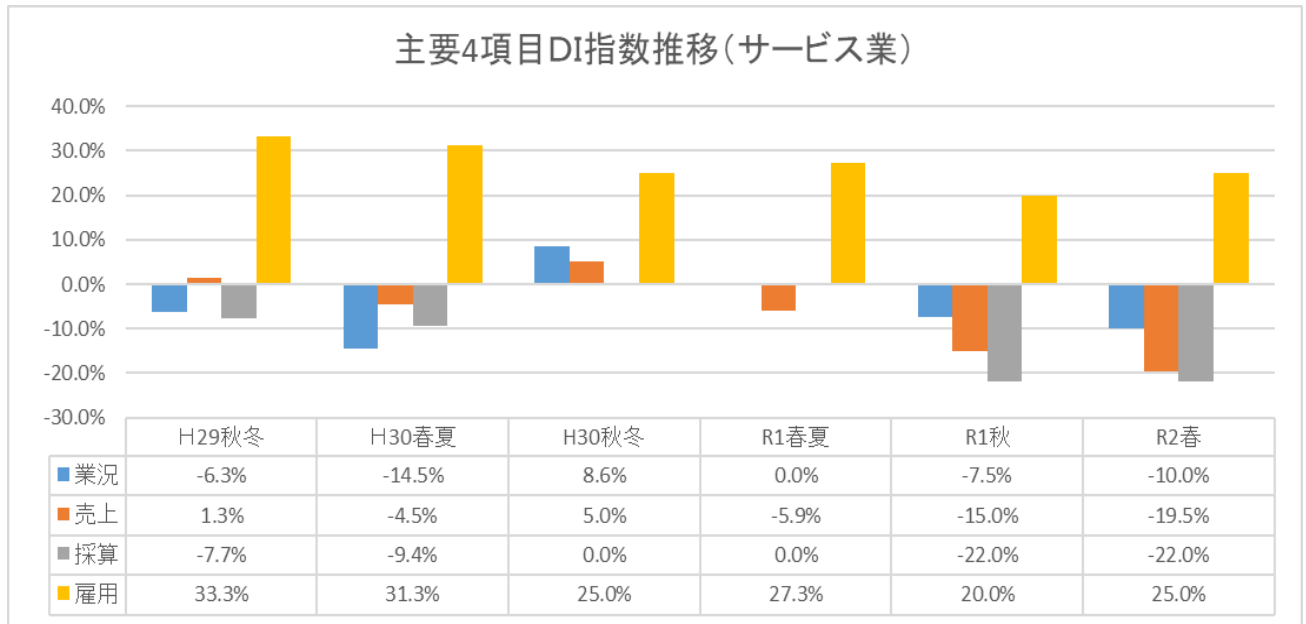
小売業

DI 指数をみると、「業況」は、今秋期▲29 と前回春夏期より+6 ポイント改善した。個別指標をみると「売上」が+4 ポイント改善し▲29、「採算」が+13 ポイント改善し▲29 となったが、依然厳しい状況に変わりない。様々な業態の参入による市場の競争激化に加え、10月の消費増税が足かせとなっている。「従業員」は+8 と5 ポイント低下し、人手不足感は緩和した。



サービス業

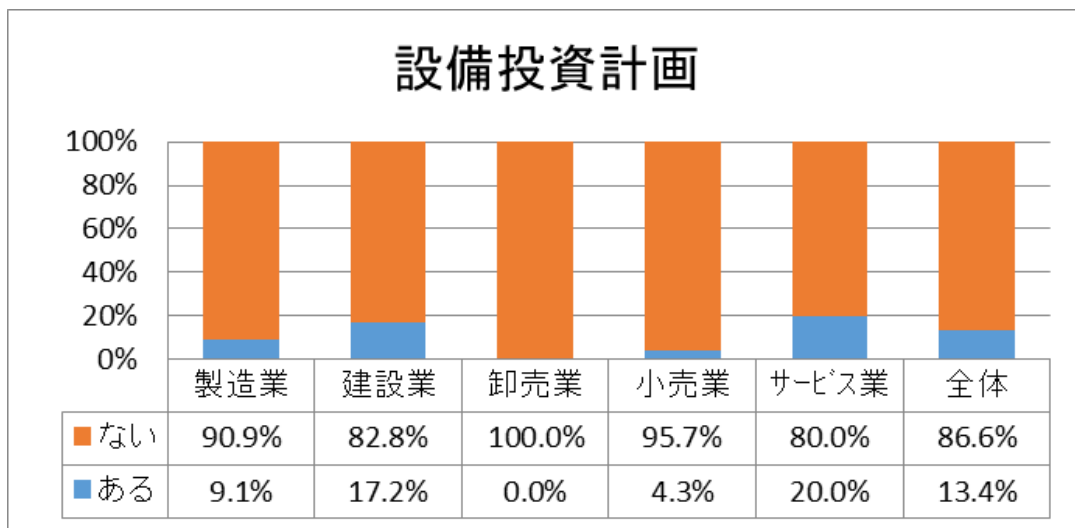
DI 指数をみると、「業況」は、今秋期▲8 と前春夏期より▲8 ポイント悪化した。「売上」が▲9 ポイント、「採算」が▲22 ポイントそれぞれ悪化したことによるもので、消費増税の影響がみられる。「従業員」は7 ポイント低下し、人手不足感がやや緩和した。



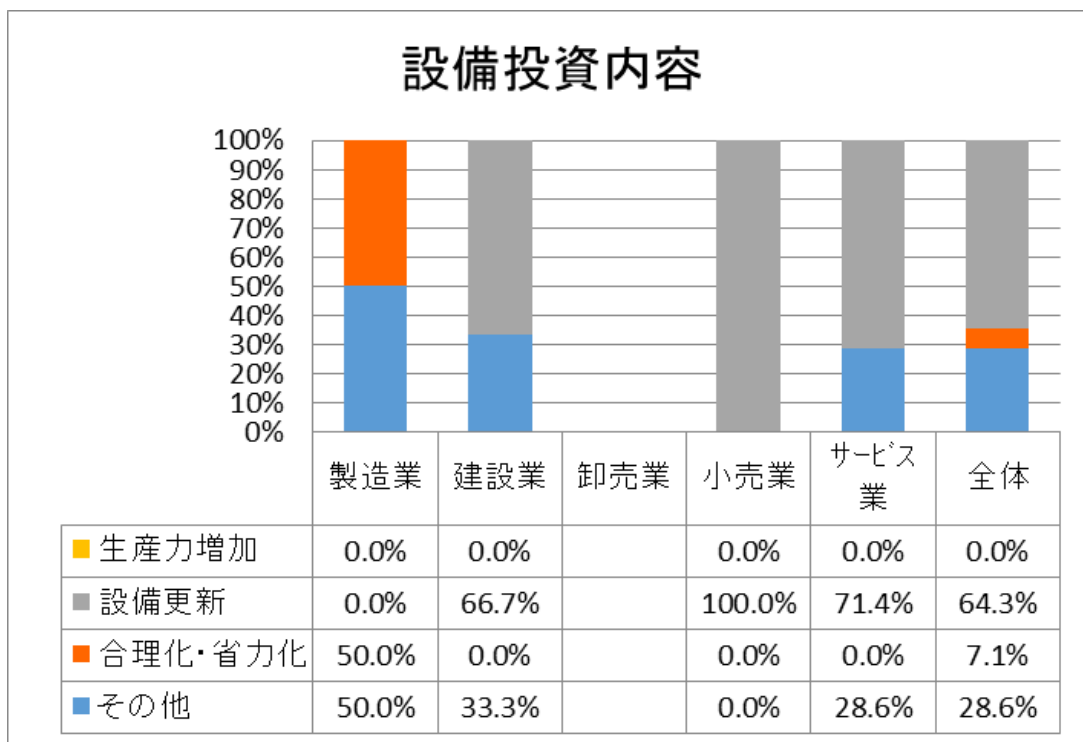
先行き令和2年春期の業況判断DIは、令和元年秋期の▲11から▲2ポイント悪化するとみている。個別指標をみると、「売上」は▲14から▲25と▲11ポイント、「採算」については▲14から▲23と▲9ポイント悪化するとみている。「従業員」は+20から+23と依然人手不足は続くとみている。業況判断については、出口の見えない米中貿易戦争や中東危機による原油価格の上昇などが懸念される材料である。

業種別では、需要の堅調な建設業がプラスを維持し、卸売業もプラスに転じるとみる。製造業は米中貿易戦争や中東危機など主に海外要因、小売業は消費増税の影響が大きい。また、雇用の逼迫による人件費高騰の影響は、すべての業種において当面続くとみる。

令和2年春期の設備投資については、投資計画があると回答した企業の割合は前回調査より▲4ポイント減少し▲13であった。業種別にみると、サービス業が20%と最も高く、好調な建設業も17%で続く。サービス業を除く他の業種では、業況悪化を見越し前回調査時に比べ低下している。計画内容をみると「設備更新」が64%で圧倒的に多く、「合理化・省力化」7%であった。製造業では、「合理化・省力化」が50%を占め、生産性の向上を経営課題として捉えていることが窺える。投資計画については、「景気動向により見直す」が53%で、「計画通りに行う」の47%をやや上回っており、景気の内外懸念材料による慎重な姿勢を表している。



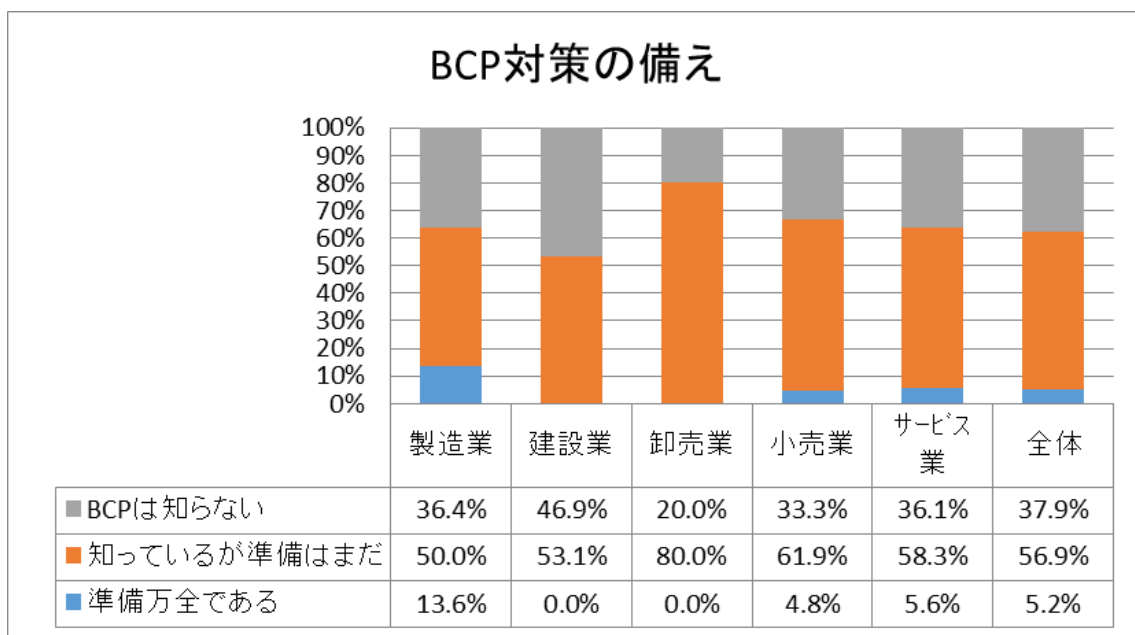
計画実行	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全体
計画どおり行う	100.0%	25.0%		50.0%	42.9%	46.7%
景気動向により見直す	0.0%	75.0%		50.0%	57.1%	53.3%
見直す	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%



今回のスポット質問として、

2019 年は自然災害が大変多く被害状況も甚大なものとなった。このような緊急事態が生じた際に経営資産への影響を最小限にとどめるためにも、企業の BCP 対策を万全にする必要がある。貴社では「BCP 対策の備えはできているか」について尋ねた。

その結果、「知っているが準備はまだ」が 57%、「BCP は知らない」が 38%を占め、「準備万全である」が 5%に過ぎなかった。「準備万全である」については、製造業が 14%、サービス業が 6%、小売業が 5%となっている。今後も大規模自然災害の発生が懸念されているため、事業規模の大小に関わらず BCP 対策の必要性が増しており、地元商工会議所等を通して中小企業診断士等の専門家を活用して「事業継続力強化計画」策定等の取組みをされることをお勧めする。



説明会の参加	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全体
はい	18.2%	9.4%	0.0%	14.3%	5.6%	10.3%
いいえ	40.9%	40.6%	40.0%	47.6%	44.4%	43.1%
無回答	40.9%	50.0%	60.0%	38.1%	50.0%	46.6%

田中マネジメント事務所

MB A・中小企業診断士 田中清行

D I 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算	
	R1 秋期 動 向	R1 冬期 見 通 し	R1 秋期 動 向	R1 冬期 見 通 し	R1 秋期 動 向	R1 冬期 見 通 し
全 体	▲10.6	▲13.4	▲13.8	▲25.0	▲13.7	▲22.7
製 造 業	▲31.8	▲47.6	▲31.8	▲52.4	▲31.8	▲47.6
建 設 業	15.6	19.4	15.6	▲6.5	18.8	6.7
卸 売 業	▲20.0	25.0	▲40.0	0.0	0.0	25.0
小 売 業	▲29.2	▲39.1	▲29.2	▲39.1	▲29.2	▲47.8
サービス業	▲7.5	▲10.0	▲15.0	▲19.5	▲22.0	▲22.0

	採算（経常利益）の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	R1 秋期 動 向	R1 冬期 見 通 し	R1 秋期 動 向	R1 冬期 見 通 し	R1 秋期 動 向	R1 冬期 見 通 し
全 体	9.7	0.8	▲17.2	▲20.0	20.3	22.5
製 造 業	18.2	0.0	▲23.8	▲35.0	▲13.6	▲14.3
建 設 業	33.3	15.6	6.1	▲6.1	56.3	56.3
卸 売 業	0.0	0.0	▲20.0	▲25.0	0.0	0.0
小 売 業	▲13.0	▲21.7	▲47.8	▲56.5	8.3	8.7
サービス業	0.0	2.4	▲15.0	▲2.5	20.0	25.0

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	R1 秋期 動向	R1 冬期 見通し	R1 秋期 動向	R1 冬期 見通し	R1 秋期 動向	R1 冬期 見通し
全 体	▲2.5	▲6.7	7.1	6.3	10.6	8.8
製 造 業	▲9.5	▲20.0	5.3	0.0	5.3	▲5.6
建 設 業	9.1	9.1	19.4	19.4	25.0	25.0
卸 売 業	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
小 売 業	▲8.7	▲26.1	4.5	9.1	9.1	9.1
サービス業	▲5.0	▲2.5	▲2.8	▲5.6	0.0	0.0

八日市商工会議所

〒527-0021

滋賀県東近江市八日市東浜町1-5

TEL : 0748-22-0186

FAX : 0748-22-0188

URL <http://www.odakocci.jp>